

平成25年度
加東市の連結財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



加 東 市
(総 務 部 財 政 課)

目 次

I	はじめに	1
II	連結財務諸表	3
	連結貸借対照表	4
	連結行政コスト計算書	5
	連結純資産変動計算書	6
	連結資金収支計算書	7
	【資料篇】		
	総務省方式改訂モデル別表	8

I はじめに

作成にあたって

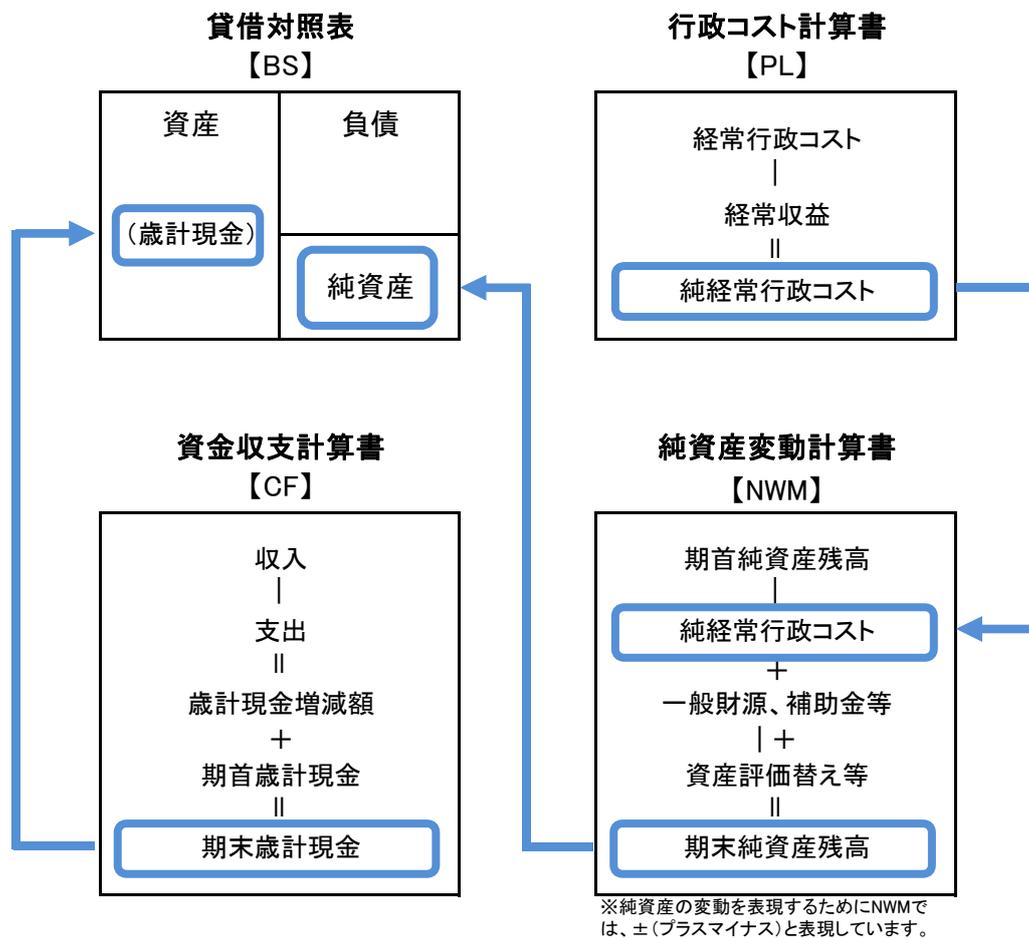
平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」により、発生主義、複式簿記の基本的考え方を採り入れた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成、公表が求められ、加東市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類4表を作成、公表しています。

今回、普通会計の財務書類4表に続き、平成25年度決算に係る連結財務書類4表を作成しましたので、その概要を公表します。

【財務書類4表】

表の名称	表の特徴
貸借対照表	平成26年3月31日時点における、土地、建物といった市の財産（資産）と、その資産を取得するための借入金（負債）、そして資産と負債の差額である純資産の金額を明らかにするもの
行政コスト計算書	平成25年度中における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コスト（特定行政サービスの受益者以外が税収等により負担するコスト）を明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が平成25年度中でどのように変動したかを明らかにするもの
資金収支計算書	収支の性質を3つに区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）して、それにかかる平成25年度中の資金の動きを明らかにするもの

【財務書類4表の関係】



◎上図において矢印で結ばれているところは、金額が一致することを意味しています。

Ⅱ 連結財務諸表

普通会計の財務書類4表が一般会計を対象として作成したのに対して、連結財務書類4表は、普通会計のほか、市の特別会計や、市と連携して行政サービスを行っている関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

なお、一部事務組合や広域連合については、構成団体の経費負担割合で按分した数値で連結を行っています。

○連結の対象となる団体（平成25年度決算時点での団体名）

区分	団体（会計）名
普通会計	一般会計
公営事業会計（7会計）	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険保険事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護保険サービス事業特別会計
一部事務組合 （9組合10会計）	北播衛生事務組合、播磨内陸医務事業組合、北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園、北播磨清掃事務組合、小野加東環境施設事務組合、小野加東広域事務組合（普通）、小野加東広域事務組合（共済）、兵庫県後期高齢者広域医療連合、兵庫県市町村職員退職手当組合、北はりま消防組合
公社等（3団体）	（福）加東市社会福祉協議会、（公財）加東文化振興財団、（株）夢街人とうじょう

連結貸借対照表

平成25年度末の資産は1,377億4,702万円、負債は444億5,570万5千円、純資産は932億9,131万5千円となりました。

市民一人あたりに換算すると、資産は346万4千円（対前年度比7万3千円増）、負債は111万8千円（対前年度比1万8千円増）、純資産は234万6千円（対前年度比5万5千円増）となります。なお、市民一人あたりの換算は、平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口39,761人（前年度人口39,922人）に基づいて算出しています。

前年度と比較すると、資産は、23億5,398万6千円の増となりました。主原因は、新庁舎建設等による有形固定資産の増と地域情報化基金、災害対策基金等の積立による基金の増によるものです。一方、負債は、新庁舎建設を含む地方公共団体の借入や関係団体の地方債の借入が増加したことにより、5億2,716万7千円の増となりました。

結果、純資産において18億2,681万9千円の増となりました。

（単位：千円）

区分	25年度 A	24年度 B	増減 A-B
資産合計 A (A=D)	137,747,020	135,393,034	2,353,986
1 公共資産	115,179,890	113,856,515	1,323,375
(1) 有形固定資産※	113,127,566	111,752,280	1,375,286
(2) 無形固定資産※	1,977,624	2,027,635	△ 50,011
(3) 売却可能資産※	74,700	76,600	△ 1,900
2 投資等	11,363,688	10,603,381	760,307
(1) 投資及び出資金	865,335	915,656	△ 50,321
(2) 貸付金※	90,932	92,894	△ 1,962
(3) 基金等	9,668,368	8,830,056	838,312
(4) 長期延滞債権※	836,343	860,448	△ 24,105
(5) 回収不能見込額※	△ 97,290	△ 95,673	△ 1,617
3 流動資産	11,203,442	10,933,138	270,304
(1) 資金	10,338,540	9,872,607	465,933
うち現金	4,275,726	4,198,754	76,972
(2) 未収金等	864,902	1,060,531	△ 195,629
負債合計 B	44,455,705	43,928,538	527,167
1 固定負債	40,247,555	39,525,679	721,876
(1) 地方公共団体地方債	35,170,393	34,786,609	383,784
(2) 関係団体地方債	568,428	147,627	420,801
(3) 退職手当引当金※	4,345,232	4,408,957	△ 63,725
(4) その他	163,502	182,486	△ 18,984
2 流動負債	4,208,150	4,402,859	△ 194,709
(1) 翌年度償還予定地方債	3,093,530	3,065,151	28,379
(2) 未払金	495,450	594,519	△ 99,069
(3) 翌年度支払予定退職手当	239,595	357,270	△ 117,675
(4) 賞与引当金※	379,575	385,919	△ 6,344
純資産合計 (公共資産整備補助金、一般財源等) C	93,291,315	91,464,496	1,826,819
負債及び純資産合計 D (B+C)	137,747,020	135,393,034	2,353,986

※ 有形固定資産	行政サービスを提供するために長期にわたって使用又は利用するものとして所有し、物理的に存在する資産
※ 無形固定資産	行政サービスを提供するために長期にわたって使用又は利用するものとして所有し、物理的に存在しない権利などの資産
※ 売却可能資産	市場価値があり、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産で売却することが決定している、又は、近い将来売却が予定されている資産
※ 貸付金	回収期日が到来していないもので、長期延滞債権に該当しないもの
※ 長期延滞債権	当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権
※ 回収不能見込額	将来の回収が見込まれない金額
※ 退職手当引当金	当年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の要支給額
※ 賞与引当金	翌年度に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、当年度に負担する金額

連結行政コスト計算書

平成25年度の経常行政コストは290億1,345万8千円、経常収益は117億5,967万7千円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは、172億5,378万1千円となりました。

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは73万円（対前年度比9千円減）、経常収益は29万6千円（対前年度比2千円減）で、純経常行政コストは43万4千円（対前年度比7千円減）となります。

前年度と比較すると、経常行政コストは、人件費や退職手当引当金繰入額、他会計への支出額等が減少したことにより4億7,264万2千円抑制できました。一方、経常収益は、分担金・負担金・寄附金や事業収益等の減少により1億4,186万7千円の減となりました。

結果、純経常行政コストとしては、3億3,077万5千円の抑制が図られました。

（単位：千円）

区分	25年度 A	24年度 B	増減 A-B
1 人にかかるコスト	4,388,647	5,126,179	△ 737,532
(1) 人件費	4,240,680	4,448,924	△ 208,244
(2) 退職手当引当金繰入等 [※]	△ 82,659	439,150	△ 521,809
(3) 賞与引当金繰入 [※]	230,626	238,105	△ 7,479
2 物にかかるコスト	9,229,869	8,964,518	265,351
(1) 物件費	4,743,685	4,493,442	250,243
(2) 維持補修費 [※]	405,565	395,761	9,804
(3) 減価償却費 [※]	4,080,619	4,075,315	5,304
3 移転支出的なコスト	14,530,435	14,398,299	132,136
(1) 社会保障費	12,247,686	11,915,483	332,203
(2) 補助金等	2,079,612	2,025,495	54,117
(3) 他会計への支出額等	203,137	457,321	△ 254,184
4 その他のコスト	864,507	997,104	△ 132,597
(1) 支払利息	657,071	701,093	△ 44,022
(2) その他	207,436	296,011	△ 88,575
経常行政コスト合計[※] A	29,013,458	29,486,100	△ 472,642
1 使用料・手数料	822,406	806,355	16,051
2 分担金・負担金・寄附金	4,477,402	4,487,545	△ 10,143
3 事業収益等	6,459,869	6,607,644	△ 147,775
経常収益合計[※] B	11,759,677	11,901,544	△ 141,867
純経常行政コスト[※] A-B	17,253,781	17,584,556	△ 330,775

※ 退職手当引当金繰入等	当年度に負担すべき、職員等の退職に係る費用（退職手当組合負担金など）
※ 賞与引当金繰入	当年度に負担すべき、翌年度に支給される賞与（翌年度支給の6月期賞与のうち、12～3月分）
※ 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
※ 減価償却費	土地を除く固定資産の当年度中に減少した資産価値
※ 経常行政コスト	資産形成に結び付かない経常的な行政サービスを提供するために発生する費用
※ 経常収益	対価性のある行政サービスを受ける特定の者（受益者）から徴収する料金等
※ 純経常行政コスト	税込等により賄われる受益者以外が負担するコスト

連結純資産変動計算書

平成25年度中に純資産額（期末残高一期首残高）は、18億2,681万9千円の増となりました。

これは、純経常行政コストが172億5,378万1千円あったものの、地方税や地方交付税等の一般財源120億3,687万3千円、国や県からの補助金68億9,144万6千円などの資産で補えたためです。

前年度と比較すると、前頁で述べたとおり純経常行政コストが抑制されており、収入関係項目も税収の回復、地方交付税の増加による一般財源の増、補助金等受入の増、臨時損益等の増により、7億4,448万8千円増加しています。

結果、当年度の純資産残高を大幅に増加することができ、前年度の純資産変動額から比較すると、11億7,646万1千円の改善を図ることができました。

（単位：千円）

区分	25年度 A	24年度 B	増減 A-B
期首純資産残高 A	91,464,496	90,814,138	650,358
純経常行政コスト	△ 17,253,781	△ 17,584,556	330,775
一般財源	12,036,873	11,860,825	176,048
地方税	6,648,176	6,619,606	28,570
地方交付税	3,854,183	3,704,771	149,412
その他行政コスト充当財源	1,534,514	1,536,448	△ 1,934
補助金等受入	6,891,446	6,584,470	306,976
臨時損益等 [※]	72,873	△ 188,591	261,464
災害復旧事業費	38,360	33,679	4,681
公共資産除売却損益 [※] 、資産評価替変動額 [※] 等	34,513	△ 222,270	256,783
経費負担割合変更差額	79,408	△ 21,790	101,198
期末純資産残高 B	93,291,315	91,464,496	1,826,819
純資産変動額[※] B-A	1,826,819	650,358	1,176,461

※ 臨時損益等	経常的ではない純資産の増減要因（災害復旧事業費や公共資産の除売却など）
※ 公共資産除売却損益	公共資産を除却又は売却した時の損益
※ 資産評価替変動額	資産の評価替えによる資産価値の増減額
※ 純資産変動額	当年度に純資産が増減した額

連結資金収支計算書

経常的収支は、52億8,382万5千円の黒字となっていますが、公共資産整備収支の12億151万4千円と投資・財務的収支の40億579万2千円の不足額を補てんした結果、平成25年度の期末資金残高は、42億7,572万6千円となりました。

各区分を前年度と比較すると、経常的収支は、主に、人件費の抑制や地方税、地方交付税、国県補助金等、地方債発行額の増加により、1億9,452万3千円の増となりました。公共資産整備収支は、主に、新庁舎建設に伴う公共施設整備支出の増加により、5,547万円の減となりました。また、投資・財務的収支は、地方債発行額の抑制等により、7,735万5千円の減となりました。

結果、当年度の歳計現金は、前年度比7,651万9千円の増となり、前年度の歳計現金増減額と比較すると、6,169万8千円の増となりました。

(単位：千円)

区分	25年度 A	24年度 B	増減 A-B
1 経常的収支	5,283,825	5,089,302	194,523
支出	25,127,563	24,915,939	211,624
人件費	4,896,456	5,236,324	△ 339,868
物件費	4,639,630	4,509,191	130,439
社会保障費	12,245,649	11,913,182	332,467
補助金等	2,120,467	2,067,111	53,356
支払利息等	1,225,361	1,190,131	35,230
収入	30,411,388	30,005,241	406,147
地方税、地方交付税	10,482,782	10,320,961	161,821
国県補助金等	6,206,815	5,910,127	296,688
地方債発行額	800,000	600,000	200,000
基金取崩額	78,645	158,410	△ 79,765
使用料・手数料等	12,843,146	13,015,743	△ 172,597
2 公共資産整備収支	△ 1,201,514	△ 1,146,044	△ 55,470
支出	5,631,301	3,496,043	2,135,258
公共資産整備支出	5,191,871	2,840,222	2,351,649
公共資産整備補助金支出等	439,430	655,821	△ 216,391
収入	4,429,787	2,349,999	2,079,788
国県補助金等	684,633	674,343	10,290
地方債発行額	3,103,481	1,461,534	1,641,947
基金取崩額、その他収入	641,673	214,122	427,551
3 投資・財務的収支	△ 4,005,792	△ 3,928,437	△ 77,355
支出	4,488,348	4,593,738	△ 105,390
投資及び出資金、貸付金	55,785	56,658	△ 873
基金積立額	1,236,455	1,311,134	△ 74,679
地方債償還額	3,189,544	3,220,826	△ 31,282
その他支出等	6,564	5,120	1,444
収入	482,556	665,301	△ 182,745
貸付金回収額	57,794	59,379	△ 1,585
地方債発行額	122,800	425,508	△ 302,708
その他収入等	301,962	180,414	121,548
当年度資金増減額	76,519	14,821	61,698
期首資金残高	4,198,754	4,183,600	15,154
経費負担割合変更差額	453	333	120
期末資金残高	4,275,726	4,198,754	76,972

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	55,489,977	①普通会計地方債	17,300,051
②教育	13,765,127	②公営事業地方債	17,870,342
③福祉	2,155,367	地方公共団体計	35,170,393
④環境衛生	20,277,124	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,031,594	①一部事務組合・広域連合地方債	568,428
⑥消防	1,152,849	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	9,255,528	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	568,428
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	113,127,566	(4) 引当金	4,503,134
(2) 無形固定資産	1,977,624	(うち退職手当等引当金)	4,345,232
(2) 売却可能資産	74,700	(うちその他の引当金)	157,902
公共資産合計	115,179,890	(5) その他	5,600
2 投資等		固定負債合計	40,247,555
(1) 投資及び出資金	865,335	2 流動負債	
(2) 貸付金	90,932	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,668,368	①地方公共団体	3,041,737
(4) 長期延滞債権	836,343	②関係団体	51,793
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,093,530
(6) 回収不能見込額	△ 97,290	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	11,363,688	(3) 未払金	495,450
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	239,595
(1) 資金	10,338,540	(5) 賞与引当金	230,626
(2) 未収金	725,293	(6) その他	148,949
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,208,150
(4) その他	139,666	負債合計	44,455,705
(5) 回収不能見込額	△ 57	純資産合計	93,291,315
流動資産合計	11,203,442	負債及び純資産合計	137,747,020
4 繰延勘定	0		
資産合計	137,747,020		

市民1人あたりの連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

平成26年3月31日現在の住基人口

39,761人

(単位:円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	1,395,588		①普通会計地方債	435,101	
②教育	346,197		②公営事業地方債	449,444	
③福祉	54,208		地方公共団体計		884,545
④環境衛生	509,975		(2) 関係団体		
⑤産業振興	277,448		①一部事務組合・広域連合地方債	14,296	
⑥消防	28,994		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	232,779		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		14,296
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		2,845,189	(4) 引当金		113,255
(2) 無形固定資産		49,738	(うち退職手当等引当金)		109,284
(2) 売却可能資産		1,879	(うちその他の引当金)		3,971
公共資産合計		2,896,806	(5) その他		141
2 投資等			固定負債合計		1,012,237
(1) 投資及び出資金		21,763	2 流動負債		
(2) 貸付金		2,287	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		243,162	①地方公共団体	76,501	
(4) 長期延滞債権		21,034	②関係団体	1,303	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		77,803
(6) 回収不能見込額		△ 2,447	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		285,800	(3) 未払金		12,461
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		6,026
(1) 資金		260,017	(5) 賞与引当金		5,800
(2) 未収金		18,241	(6) その他		3,746
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		105,836
(4) その他		3,513	負債合計		1,118,073
(5) 回収不能見込額		△ 1	純資産合計		2,346,302
流動資産合計		281,770	負債及び純資産合計		3,464,375
4 繰延勘定		0			
資産合計		3,464,375			

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】													(単位:千円)	
	総額	構成比率	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	4,240,680	14.6%	186,599	367,677	815,847	1,386,289	228,633	650,579	162,681			0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 82,659	-0.3%	△ 1,123	△ 7,734	△ 58,937	△ 43,551	△ 2,396	△ 12,087	△ 507			0	
	(3)賞与引当金繰入額	230,626	0.8%	10,789	19,375	40,340	67,626	10,460	45,046	8,663			0	
	小計	4,388,647	15.1%	196,265	379,318	797,250	1,390,364	236,697	683,538	170,837			0	
2	(1)物件費	4,743,685	16.3%	98,037	880,013	595,113	1,746,907	542,093	815,784	7,169			457	
	(2)維持補修費	405,565	1.4%	180,671	35,693	15,987	155,995	12,421	3,333	0				
	(3)減価償却費	4,080,619	14.1%	1,279,541	414,787	222,162	898,782	685,057	479,459	0				
	小計	9,229,869	31.8%	1,558,249	1,330,493	833,262	2,801,684	1,239,571	1,298,576	7,169	0		457	
3	(1)社会保険給付	12,247,686	42.2%		28,283	12,212,543	6,860	0						
	(2)補助金等	2,079,612	7.2%	142,873	64,023	1,404,816	107,435	32,981	90,887	949			0	
	(3)他会計等への支出額	38,818	0.1%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	164,319	0.6%	7,473	0	89,491	3,070	58,758	855	0			0	
	小計	14,530,435	50.1%	150,346	92,306	13,706,850	117,365	37,653	91,742	949			0	
4	(1)支払利息	657,071	2.3%								657,071			
	(2)回収不能戻上計上額	39,241	0.1%									39,241		
	(3)その他行政コスト	168,195	0.6%	20,820	699	62,421	60,555	23,700	0	0			0	
	小計	864,507	3.0%	20,820	699	62,421	60,555	23,700	0	0	657,071		0	
経常行政コスト a		29,013,458		1,925,660	1,802,816	15,399,783	4,369,968	1,833,192	2,073,866	178,955	657,071	39,241	457	
(構成比率)													0.0%	

【経常収益】													一般財源 振替額	
	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金	経常収益 b	b/a	総収入	総費用	経常行政コスト a-b	一般財源振替額		
1	使用料・手数料	822,406										0	112,294	
2	分担金・負担金・寄附金	4,477,402										0	9,750	
3	保険	1,795,723												
4	事業収益	4,574,090												
5	その他特定行政サービス収入	90,056												
6	他会計補助金	0												
経常収益 b		11,759,677										0	122,044	
b/a		40.5%										0.0%	0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-b		17,253,781									39,241	457	△ 122,044	

市民1人あたりの連結行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】 平成26年3月31日現在の住基人口 39,761人 (単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	106,654	14.6%	4,693	9,247	20,519	34,363	5,750	11,629	16,362	4,091			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 2,079	-0.3%	△ 28	△ 195	△ 1,482	△ 1,095	△ 60	1,098	△ 304	△ 13			0
(3)賞与引当金繰入額	5,800	0.8%	271	487	1,015	1,701	263	712	1,133	218			0
小計	110,375	15.1%	4,936	9,539	20,052	34,969	5,953	13,439	17,191	4,296			0
(1)物件費	119,305	16.3%	2,466	22,133	14,967	43,935	13,634	1,462	20,517	180			11
(2)維持補修費	10,200	1.4%	4,544	898	402	3,923	312	37	84	0			
(3)減価償却費	102,629	14.1%	32,181	10,432	5,587	22,605	17,229	2,536	12,059	0			
小計	232,134	31.8%	39,191	33,463	20,956	70,463	31,175	4,035	32,660	180			11
(1)社会保障給付	308,033	42.2%		711	307,149	173		0					
(2)補助金等	52,303	7.2%	3,593	1,610	35,332	2,702	5,927	829	2,286	24			0
(3)他会計等への支出額	976	0.1%	0	0	0	0	976	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,133	0.6%	188	0	2,251	77	1,478	118	22	0			0
小計	365,445	50.1%	3,781	2,321	344,732	2,952	8,381	947	2,308	24			0
(1)支払利息	16,526	2.3%								16,526			
(2)回収不能見込計上額	987	0.1%									987		
(3)その他行政コスト	4,230	0.6%	524	18	1,570	1,523	596	0	0	0			0
小計	21,743	3.0%	524	18	1,570	1,523	596	0	0	16,526	987		0
経常行政コスト a	729,697		48,432	45,341	387,310	109,907	46,105	18,421	52,159	4,500	16,526	987	11
(構成比率)			6.6%	6.2%	53.1%	15.1%	6.3%	2.5%	7.1%	0.6%	2.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	20,684		891	1,083	3,042	2,519	2,778	24	7,522	0	0		0	2,824
2 分担金・負担金・寄附金	112,608		0	30	110,823	489	927	0	113	0	0		0	245
3 保険料	45,163				45,163									
4 事業収益	115,040		14,706	550	10,578	76,957	12,249	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	2,265		167	134	1,177	699	88	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経常収益 b	295,758		15,764	1,797	170,783	80,644	16,042	24	7,835	0	0		0	3,069
b/a	40.5%		32.5%	4.0%	44.1%	73.4%	34.8%	0.1%	14.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	433,941		32,668	43,544	216,527	29,263	30,063	18,397	44,524	4,500	16,526	987	11	△ 3,069

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結純資産変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	91,464,496
純経常行政コスト	△ 17,253,781
一般財源	
地方税	6,648,176
地方交付税	3,854,183
その他行政コスト充当財源	1,534,514
補助金等受入	6,891,446
臨時損益	
災害復旧事業費	38,360
公共資産除売却損益	13,508
投資損益	2
収益事業純損失	0
その他	22,903
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,900
無償受贈資産受入	0
その他	0
経費負担割合変更に伴う差額	79,408
期末純資産残高	93,291,315

市民1人あたりの連結純資産変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年3月31日現在の住基人口

39,761 人

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,300,357
純経常行政コスト	△ 433,937
一般財源	
地方税	167,203
地方交付税	96,934
その他行政コスト充当財源	38,593
補助金等受入	173,322
臨時損益	
災害復旧事業費	965
公共資産除売却損益	340
投資損益	0
収益事業純損失	0
その他	576
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 48
無償受贈資産受入	0
その他	0
経費負担割合変更に伴う差額	1,997
期末純資産残高	2,346,302

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結資金収支計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,896,456
物件費	4,639,630
社会保障給付	12,245,649
補助金等	2,120,467
支払利息	657,071
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	568,290
支出合計	25,127,563
地方税	6,628,599
地方交付税	3,854,183
国県補助金等	6,206,815
使用料・手数料	795,024
分担金・負担金・寄附金	4,463,352
保険料	1,803,317
事業収入	4,263,570
諸収入	467,040
地方債発行額	800,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	78,645
他会計繰入金等	0
その他収入	1,050,843
収入合計	30,411,388
経常的収支額	5,283,825

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,191,871
公共資産整備補助金等支出	164,319
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	262,949
第三セクター等公共資産整備支出	12,162
支出合計	5,631,301
国県補助金等	684,633
地方債発行額	3,103,481
長期借入金借入額	0
基金取崩額	201,653
他会計繰入金	0
その他収入	440,020
収入合計	4,429,787
公共資産整備収支額	△ 1,201,514

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	55,785
基金積立額	1,236,455
定額運用基金への繰出支出	244
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,189,544
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	6,320
支出合計	4,488,348
国県補助金等	0
貸付金回収額	57,794
基金取崩額	122,649
地方債発行額	122,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	21,394
他会計繰入金等	△ 28,957
その他収入	186,876
収入合計	482,556
投資・財務的収支額	△ 4,005,792

当年度資金増減額	76,519
期首資金残高	4,198,754
経費負担割合変更に伴う差額	453
期末資金残高	4,275,726

市民1人あたりの連結資金収支計算書

(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年3月31日現在の住基人口

39,761人

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	123,147
物件費	116,688
社会保障給付	307,981
補助金等	53,330
支払利息	16,526
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	14,293
支出合計	631,965
地方税	166,711
地方交付税	96,934
国県補助金等	156,103
使用料・手数料	19,995
分担金・負担金・寄附金	112,255
保険料	45,354
事業収入	107,230
諸収入	11,746
地方債発行額	20,120
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,978
他会計繰入金等	0
その他収入	26,429
収入合計	764,855
経常的収支額	132,890

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	130,577
公共資産整備補助金等支出	4,133
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	6,613
第三セクター等公共資産整備支出	306
支出合計	141,629
国県補助金等	17,219
地方債発行額	78,053
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,072
他会計繰入金	0
その他収入	11,067
収入合計	111,410
公共資産整備収支額	△ 30,218

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,403
基金積立額	31,097
定額運用基金への繰出支出	6
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	80,218
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	159
支出合計	112,883
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,454
基金取崩額	3,085
地方債発行額	3,088
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	538
他会計繰入金等	△ 728
その他収入	4,700
収入合計	12,136
投資・財務的収支額	△ 100,747

当年度資金増減額	1,924
期首資金残高	105,600
経費負担割合変更に伴う差額	11
期末資金残高	107,536

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。